

令和5年度 海の森づくり事業報告書

堀田健治

はじめに

2024年はやっとコロナ禍が収まりつつあり、多くの規制が説かれ、ほとんどの国民が正常な生活を取り戻した状況となった。とはいえ、コロナ禍による影響で大きく変化した、生活スタイルや価値観により、社会は大きく変わり、新たな生き方や生活の仕方が定着し始めたようである。開催されたハイブリット式の第21回シンポジウムでは、会場に50人以上の参加者であふれ、対面による交流の大切さが改めて感じられた。韓国から古くからの会員で特別維持会員でもある東成海洋開発株式会社金社長、同じく金監事らが出席していただいた。

温暖化に伴う海藻の減少に伴う、新たな海藻の需要からあらな製品開発なども見られ、海藻産業の発展が注目され始めてきている。このような状況にあって、海藻が持つ可能性に注目され始めたことから新たな会員企業も増えつつある。

1. 種系販売

松岡正義理事から本年度の種系幹旋状況について以下の報告があった。

令和5年度

コンブ種苗 2650m (53 枠)

送付先：神奈川県、長崎県、鹿児島県、徳島県、福島県、愛媛県、宮崎県、熊本県

漁業者（養殖）、漁業協同組合、環境団体、大学、水産会社

ワカメ種苗 3090m (206 枠)

送付先：千葉県、愛知県、福岡県、宮崎県、鹿児島県、愛媛県

漁業者（養殖）、漁業協同組合、大学、水産会社、土木建設会社、環境団体

令和4年度では、コンブ種苗 2100m (42 枠)

ワカメ種苗 555m (37 枠) であった。

2. シンポジウム

10月28日（土）、第21回シンポジウムが日本大学栄工学部を会場に、「海藻食品の開発とブルーカーボンのクレジットの取り組み」をテーマとし、第1部では 1) 早採りコンブを用いた食品開発海藻食品の開発、2) ノリ産業の古今東西 ピンチを温故地心でチャンスに、また第2部ではSDG'sから見た海の

森づくりの効能、2) 藻場の CO2 吸収量算定とカーボンクレジットへの活用、3) 東京湾におけるアマモ場の再生によるブルーカーボンクレジットの事例、4) 中国のブルーカーボンクレジットについての内容での講演があった。

同日行われた理事会・総会では、事業報告の後審議事項で協会事務局が高知から東京に移転、また新たに横山信一議員 が顧問就任が満場一致で決められた。

3. ニュースレター

海の森づくりニュースレター 22 号が 3 月発行された。

ニュースレターは 1 年を締めくくる報告書でもあると同時に、会員に対する新たな情報、その他シンポジウムで扱えなかった記事についてとりまとめ、会員に入社する情報誌で、今年から「国立研究開発法人、科学技術振興機構 (JST)」にも収録されており会員以外にも情報が提供されている。22 号では 1) 寒天の七不思議、2) 3 基連結リーフボウル藻礁による真コンブの増殖効果報告、3) 協会からの環境省、文科省、水産省及び国交省への要望の回答、4) 新しい海藻産業の開発動向と 2030 年の世界市場予測等が掲載された

4. 研究会報告

アカモク研究会

これまで、コンブ育成を東安房漁協の協力のもと南房総市千倉で行われていたが、育成筏の火災により育成不可となったため、本年度初めて育成場所を東京湾奥船橋港地籍で試験育成を試みた。日本大学理工学部の星上研究室の学生と共に 1 月 23 日種付けを行い、4 月 13 日調査を行ったところ順調に生育し、この間の生育記録をまとめた。その後、三番瀬環境フォーラムらにより、コンブ育成が大きく取り上げられ、船橋市役所での展示会などを通じて多くの人の見学があった。生育と共にコンブの青臭さが抜け、乾燥コンブにしたところ、コンブ特有の味を示したが、これは千倉で育成した乾燥ものとは味の面で違いが出た。理由は定かではないが、内湾による栄養面塩の違いによるものかと推察された。

5. ホームページ

会員へのサービスである多くの Up to Date 情報がホームページを通じて閲覧できるようになっている。

なお、世界銀行が、「世界の海藻類養殖と供給に関する報告書」の作成を進めることとなり、水産養殖関連のコンサルティング企業である Hatch 社に委託し

たが、協会ホームページから、HATCH 社のホームページ並びに Seaweed Insights”

のホームページが理研食品の佐藤様からのご厚意で、閲覧できる。

なお、HP サイトアクセスカウンターによると、本年 3 月 19 日で 36,163 件、11 月 5 日現在で 36,674 件に増加している。

6. 支部活動

秋田支部

長崎支部